

厚生年金・国民年金の令和4年度収支決算の概要

1. 厚生年金における令和4年度収支決算

- (1) 歳入は49兆1,516億円であり、被保険者数の増加及び平均標準報酬月額の上昇等により、保険料収入が増加したこと等から、前年度より1,175億円増加している。
- (2) 歳出は48兆4,628億円であり、基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等から、前年度より92億円増加している。
- (3) 令和4年度決算における歳入歳出差は6,887億円となり、前年度より1,083億円増加している。

	令和3年度	令和4年度	差
歳入	49兆0,340億円	49兆1,516億円	1,175億円
歳出	48兆4,536億円	48兆4,628億円	92億円
歳入歳出差	5,804億円	6,887億円	1,083億円

2. 国民年金における令和4年度収支決算

- (1) 歳入は3兆8,352億円であり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が減少したこと等から、前年度より1,080億円減少している。
- (2) 歳出は3兆7,277億円であり、年金受給者数の減少等により、国民年金給付費が減少したこと等から、前年度より171億円減少している。
- (3) 令和4年度決算における歳入歳出差は1,075億円となり、前年度より908億円減少している。

	令和3年度	令和4年度	差
歳入	3兆9,433億円	3兆8,352億円	△1,080億円
歳出	3兆7,449億円	3兆7,277億円	△171億円
歳入歳出差	1,983億円	1,075億円	△908億円

3. 決算終了後の年金積立金

令和4年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで122兆5,997億円となった。また、時価ベースでは、前年度より3兆3,654億円増加し、過去最高の207兆9,910億円となった。なお、厚生年金は3年連続の増加(+3兆4,777億円)、国民年金は3年ぶりの減少(△1,123億円)となったが、国民年金が減少となった要因は、年金積立金管理運用独立行政法人における国民年金分の利益剰余金が1,493億円にとどまった一方で、年金積立金管理運用独立行政法人から国民年金に3,800億円の国庫納付を行ったこと等によるものである。

	令和3年度	増 減		令和4年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	114兆0,139億円 (194兆0,615億円)	6,887億円 (3兆4,552億円)	225億円	114兆7,253億円 (197兆5,392億円)
国民年金	7兆7,561億円 (10兆5,642億円)	1,074億円 (△1,232億円)	108億円	7兆8,744億円 (10兆4,518億円)
合計	121兆7,701億円 (204兆6,256億円)	7,962億円 (3兆3,320億円)	333億円	122兆5,997億円 (207兆9,910億円)

※ () 内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金

(1) 歳入は49兆1,516億円であり、前年度より1,175億円増加している。

(主な変化)

- ・ 被保険者数の増加及び平均標準報酬月額の上昇等により、保険料収入が7,047億円増加
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が2,500億円減少
- ・ 共済組合等の拠出金按分率の低下等により、共済組合等からの拠出金収入が2,381億円減少

(2) 歳出は48兆4,628億円であり、前年度より92億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が1,517億円増加
- ・ 共済組合等が行う厚生年金の保険給付に要する費用の減少等により、共済組合等への保険給付費等交付金が1,367億円減少

(3) 以上の結果、令和4年度決算における歳入歳出差は、6,887億円となった。

(単位：億円)

	令和3年度	令和4年度	差
歳入	490,340	491,516	1,175
歳出	484,536	484,628	92
歳入歳出差	5,804	6,887	1,083

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（6,887億円）は、積立金に積み立てられた。

(5) 歳入歳出差に加え、業務勘定の剰余金225億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、114兆7,253億円となった。

(単位：億円)

	令和3年度	令和4年度	差
積立金	1,140,139 (1,940,615)	1,147,253 (1,975,392)	7,113 (34,777)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、197兆5,392億円となり、令和3年度決算終了時（194兆0,615億円）から3兆4,777億円増加している。

2. 国民年金

(1) 歳入は3兆8,352億円であり、前年度より1,080億円減少している。

(主な変化)

- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が1,200億円減少
- ・ 国民年金給付費（基礎年金相当給付費）の減少により、基礎年金勘定からの受入（基礎年金交付金）が352億円減少
- ・ 現年度納付率の上昇等により、保険料収入が305億円増加

(2) 歳出は3兆7,277億円であり、前年度より171億円減少している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が313億円増加
- ・ 年金受給者数の減少等により、国民年金給付費が488億円減少

(3) 以上の結果、令和4年度決算における歳入歳出差は、1,075億円となった。

(単位：億円)

	令和3年度	令和4年度	差
歳入	39,433	38,352	△1,080
歳出	37,449	37,277	△171
歳入歳出差	1,983	1,075	△908

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（1,075億円）のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.1億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の1,074億円が積立金に積み立てられた。

(5) 上記に加え、業務勘定の剰余金108億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、7兆8,744億円となった。

(単位：億円)

	令和3年度	令和4年度	差
積立金	77,561 (105,642)	78,744 (104,518)	1,183 (△1,123)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、10兆4,518億円となり、令和3年度決算終了時（10兆5,642億円）から1,123億円減少している。

注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の額は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定である。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の令和4年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和3年度決算額	令和4年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	333,534	340,582	7,047
一般会計より受入	101,905	102,467	561
労働保険特別会計より受入	64	60	△ 4
基礎年金勘定より受入	2,637	2,204	△ 432
存続厚生年金基金等徴収金	8	8	0
解散厚生年金基金等徴収金	1,075	124	△ 950
実施機関拠出金収入	47,316	44,935	△ 2,381
存続組合等納付金	554	482	△ 72
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	2,500	—	△ 2,500
独立行政法人福祉医療機構納付金	612	528	△ 84
雑収入	130	121	△ 8
歳 入 合 計	490,340	491,516	1,175
(歳 出)			
保険給付費	234,567	234,395	△ 172
存続厚生年金基金等給付費等負担金	2,319	2,536	216
実施機関保険給付費等交付金	49,014	47,646	△ 1,367
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	196,517	198,034	1,517
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,997	1,923	△ 73
諸支出金	119	91	△ 27
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	484,536	484,628	92
歳入・歳出差引	5,804	6,887	1,083
(「積立金より受入」を除いた場合)	(5,804)	(6,887)	(1,083)
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	209	225	15
年度末積立金	1,140,139	1,147,253	7,113
被保険者数 [年間平均] (千人)	40,849	41,377	527
平均標準報酬月額 (千円)	315	319	3
平均賞与月数 (月数)	2.1	2.2	0.0
受給者数 [年間平均] (千人)	35,876	36,026	150

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の令和4年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位: 億円)

科 目	令和3年度決算額	令和4年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	333,534	340,582
一般会計より受入	101,905	102,467
労働保険特別会計より受入	64	60
基礎年金勘定より受入	2,637	2,204
存続厚生年金基金等徴収金	8	8
解散厚生年金基金等徴収金	1,075	124
実施機関拠出金収入	47,316	44,935
存続組合等納付金	554	482
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	2,500	0
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [95,174] (2,500)	*4 [27,664] (-)
積立金より受入	-	-
独立行政法人福祉医療機構納付金	612	528
雑収入	130	121
歳 入 合 計	490,340 *5 [583,015]	491,516 *5 [519,181]
(歳 出)		
保険給付費	234,567	234,395
存続厚生年金基金等給付費等負担金	2,319	2,536
実施機関保険給付費等交付金	49,014	47,646
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	196,517	198,034
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,997	1,923
諸支出金	119	91
予備費	-	-
歳 出 合 計	484,536	484,628
歳入・歳出差引	5,804 *5 [98,478]	6,887 *5 [34,552]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (5,804) *5 ([98,478])	*5 (6,887) *5 ([34,552])
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	209	225
年度末積立金	1,140,139 *6 [1,940,615]	1,147,253 *6 [1,975,392]
被保険者数 [年間平均] (千人)	40,849	41,377
平均標準報酬月額 (千円)	315	319
平均賞与月数 (月数)	2.1	2.2
受給者数 [年間平均] (千人)	35,876	36,026
スライド改定 (%)	△ 0.1	△ 0.4
運用利回り (%)	5.16	1.42

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の令和4年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和3年度決算額	令和4年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,496	13,801	305
一般会計より受入	18,938	19,110	172
基礎年金勘定より受入	1,957	1,605	△ 352
運用収入	0	0	0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	5,000	3,800	△ 1,200
独立行政法人福祉医療機構納付金	33	29	△ 4
雑収入	6	5	△ 1
前年度剰余金受入	0	0	0
歳 入 合 計	39,433	38,352	△ 1,080
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	23	22	△ 1
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	2,964	2,475	△ 488
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	33,291	33,604	313
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	693	664	△ 29
諸支出金	476	510	34
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	37,449	37,277	△ 171
歳入・歳出差引	1,983	1,075	△ 908
(「積立金より受入」を除いた場合)	(1,983)	(1,075)	(△ 908)
積立金に積み立て	1,983	1,074	△ 908
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	△ 0
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	79	108	29
年度末積立金	77,561	78,744	1,183
第1号被保険者数 [年間平均] (千人)	14,127	13,938	△ 188
保険料額 [月額] (円)	16,610	16,590	△ 20
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	664	547	△ 116

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の令和4年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和3年度決算額	令和4年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,496	13,801
一般会計より受入	18,938	19,110
基礎年金勘定より受入	1,957	1,605
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	5,000	3,800
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [5,319] (5,000)	*4 [1,493] (3,800)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	33	29
雑収入	6	5
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	39,433 *5 [39,753]	38,352 *5 [36,046]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	23	22
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	2,964	2,475
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	33,291	33,604
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	693	664
諸支出金	476	510
予備費	—	—
歳 出 合 計	37,449	37,277
歳入・歳出差引	1,983 *5 [2,303]	1,075 *5 [△ 1,232]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (1,983) *5 ([2,303])	(1,075) *5 ([△ 1,232])
積立金に積み立て	1,983	1,074
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	79	108
年度末積立金	77,561 *6 [105,642]	78,744 *6 [104,518]
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	14,127	13,938
保険料額〔月額〕(円)	16,610	16,590
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	664	547
スライド改定(%)	△ 0.1	△ 0.4
運用利回り(%)	5.23	1.43

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。